

平成30年度 事業計画書

I 基本方針

当公社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当公社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

II 公益目的事業

当公社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

III 事業計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当公社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当公社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に周知する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明などを行う。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は富士北麓センターにおいて「第33回下水道まつり」を開催する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第29回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

受託予定市町村数 2市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

業務の内容

- ①認定試験の実施
- ②登録
- ③更新講習の実施
- ④認定試験講習の実施

収 支 予 算 書

平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	20,000	70,000
基本財産受取利息	90,000	20,000	70,000
② 事業収益	3,427,573,793	3,364,368,491	63,205,302
受託事業収益	3,423,133,793	3,363,099,491	60,034,302
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	651,257,428	649,108,493	2,148,935
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	902,681,428	882,537,532	20,143,896
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,306,542,028	1,291,450,373	15,091,655
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	555,602,909	533,003,093	22,599,816
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,050,000	3,050,000	0
公共下水道維持管理業務受託事業収益	4,000,000	3,950,000	50,000
責任技術者認定事業収益	4,440,000	1,269,000	3,171,000
手数料収入	4,440,000	1,269,000	3,171,000
③ 受取補助金等	0	0	0
備品受取補助金等	0	0	0
④ 特定資産運用益	30,000	38,000	△ 8,000
特定資産受取利息	30,000	38,000	△ 8,000
⑤ 雑収益	220,000	220,000	0
雑収益	220,000	220,000	0
経常収益計	3,427,913,793	3,364,646,491	63,267,302
(2) 経常費用			
① 事業費	3,424,594,447	3,362,479,817	62,114,630
役員報酬	7,514,649	8,456,037	△ 941,388
給料	80,854,840	81,325,356	△ 470,516
職員手当等	35,973,092	36,239,636	△ 266,544
共済費	24,948,307	23,279,360	1,668,947
賃金	7,108,000	7,109,000	△ 1,000
退職給付費用	8,583,936	14,675,192	△ 6,091,256
賞与引当金繰入額	10,816,344	10,199,348	616,996
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	1,391,000	971,000	420,000
旅費	2,796,040	2,722,600	73,440
需用費	1,046,458,060	977,026,504	69,431,556
役務費	16,230,040	15,237,960	992,080
委託料	2,124,048,480	2,126,167,880	△ 2,119,400
使用料及び賃借料	2,472,448	2,346,848	125,600
原材料費	31,467,960	29,376,000	2,091,960
備品購入費	918,000	3,803,760	△ 2,885,760
負担金、補助及び交付金	685,520	677,820	7,700
調査研究費	4,320,000	4,320,000	0
公課費	14,404,400	14,903,680	△ 499,280
減価償却費	3,363,331	3,401,836	△ 38,505
② 管理費	2,943,972	2,876,309	67,663
役員報酬	1,034,553	1,052,963	△ 18,410
給料	752,160	754,643	△ 2,483
職員手当等	366,142	316,537	49,605
共済費	317,733	279,640	38,093

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	0	0	0
退職給付費用	84,024	84,809	△ 785
賞与引当金繰入額	172,802	164,742	8,060
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	40,380	40,897	△ 517
役務費	16,480	14,680	1,800
使用料及び賃借料	9,216	9,216	0
負担金、補助及び交付金	118,000	125,700	△ 7,700
公課費	0	0	0
減価償却費	29,962	29,962	0
経常費用計	3,427,538,419	3,365,356,126	62,182,293
当期経常増減額	375,374	△ 709,635	1,085,009
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	375,374	△ 709,635	1,085,009
一般正味財産期首残高	43,102,728	42,511,822	590,906
一般正味財産期末残高	43,478,102	41,802,187	1,675,915
II 指定正味財産増減の部			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,008	74,000,008	0
指定正味財産期末残高	74,000,008	74,000,008	0
III 正味財産期末残高	117,478,110	115,802,195	1,675,915

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定				なし	
事業番号	借入先	金額	使途		
		円			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定				なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 使途		
		円			
		円			